

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第33期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	キョーエイ産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 淑行
【本店の所在の場所】	広島市安佐南区西原六丁目1番1号
【電話番号】	082（874）1378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森實 道子
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐南区西原六丁目1番1号
【電話番号】	082（874）1378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森實 道子
【縦覧に供する場所】	キョーエイ産業株式会社東京支店 （東京都港区新橋三丁目4番8号） キョーエイ産業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目5番8号日本生命心齋橋ビル） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

(注) 上記の大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	11,731,029	11,854,934	12,805,284	13,207,597	16,090,933
経常損益(△は損失) (千円)	29,403	11,080	442,887	196,888	△304,801
当期純損益(△は損失) (千円)	△68,363	△54,772	247,064	104,291	△219,524
純資産額(千円)	1,545,161	1,448,645	1,767,488	1,910,805	1,630,701
総資産額(千円)	12,785,982	10,962,140	9,473,579	12,226,947	18,119,347
1株当たり純資産額(円)	219.84	206.37	252.10	266.70	227.65
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	△9.72	△7.80	35.22	14.78	△30.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	12.1	13.2	18.7	15.6	9.0
自己資本利益率(%)	△4.3	△3.7	15.4	5.7	△12.4
株価収益率(倍)	—	—	8.9	21.3	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	519,278	△18,001	778,263	△888,618	△3,872,087
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△122,311	140,723	190,100	422,504	△392,073
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	795,591	△675,304	△1,459,697	1,374,915	4,776,107
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,898,931	1,346,349	855,017	1,763,818	2,275,764
従業員数	119	111	117	134	168

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期、第30期及び第33期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	11,427,126	11,739,868	12,630,539	13,089,018	13,654,093
経常損益(△は損失) (千円)	19,465	8,990	382,340	239,512	△303,375
当期純損益(△は損失) (千円)	△147,285	△100,763	229,975	159,215	△210,774
資本金(千円)	589,165	589,165	589,165	589,165	589,165
発行済株式総数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額(千円)	1,544,924	1,402,417	1,704,171	1,902,413	1,631,267
総資産額(千円)	12,248,629	10,530,803	9,126,948	10,431,384	13,672,559
1株当たり純資産額(円)	219.81	199.79	243.07	265.52	227.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	△20.94	△14.35	32.78	22.57	△29.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.6	13.3	18.7	18.2	11.9
自己資本利益率(%)	△9.0	△6.8	14.8	8.8	△11.9
株価収益率(倍)	-	-	9.6	14.0	-
配当性向(%)	-	-	-	22.2	-
従業員数(人)	119	103	110	110	144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期、第30期及び第33期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

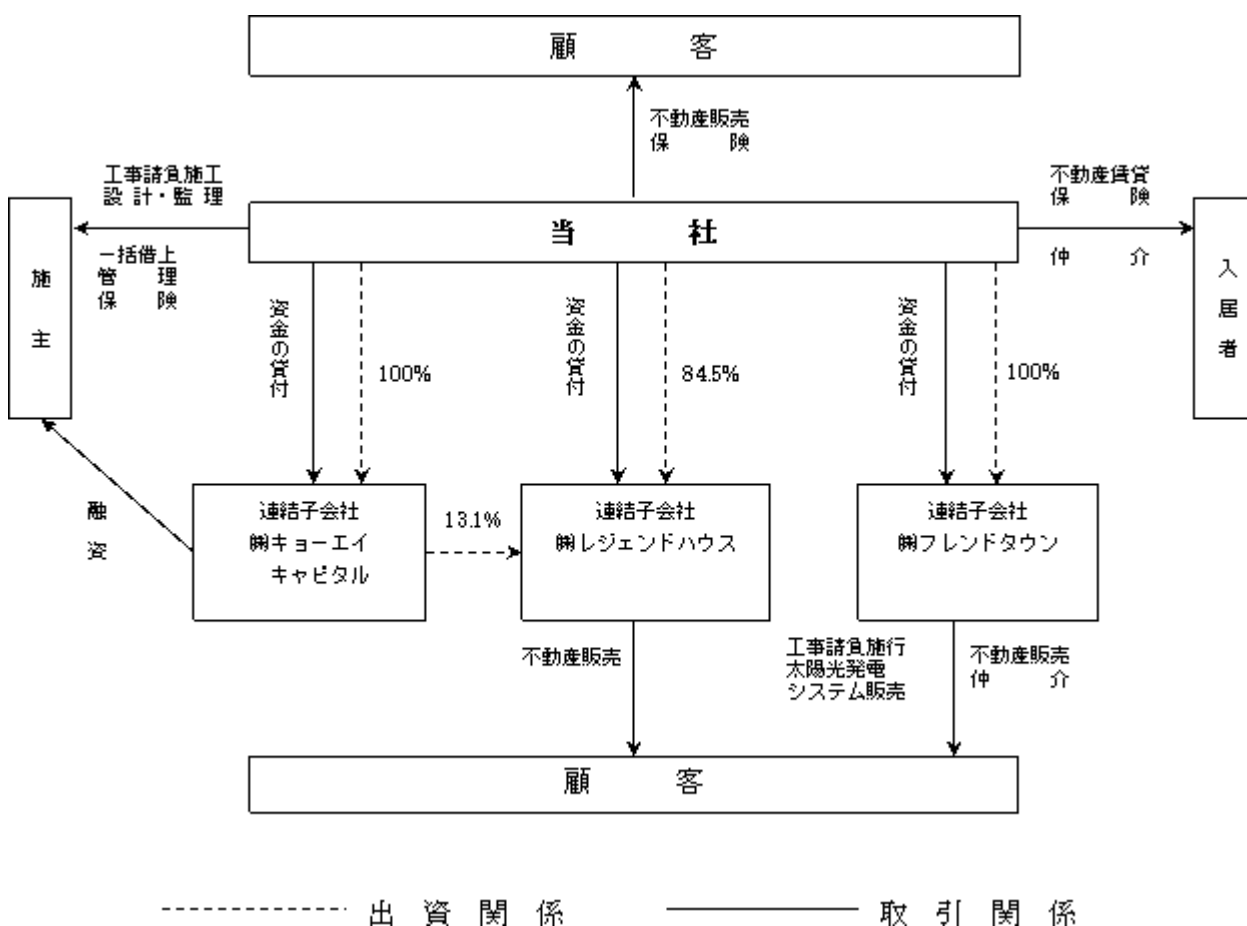
年月	事項
昭和50年3月	協栄産業株式会社（資本金1,000千円）を広島市祇園町大字西原上八日市1877番地の1に設立。
昭和62年6月	一級建築設計事務所登録。
昭和62年12月	不動産仲介・管理を目的として、株式会社ケイ・ワイ企画を設立。 （資本金8,000千円、持株比率60%）
昭和63年8月	一括借上システム導入。
昭和63年8月	自社物件の賃貸を開始。
平成3年2月	広島市安佐南区西原一丁目5番9号に本社を移転。
平成5年10月	戸建住宅の受注に対応するため、住宅事業部を設置。
平成7年2月	コンビニエンスストア「フレンドリー」の経営を目的として、株式会社フレンドタウンを設立。 （資本金40,000千円、持株比率50%）
平成8年7月	保険代理業を目的として、株式会社プレジデントを子会社化。 （資本金10,000千円、持株比率100%）
平成8年7月	土木建築工事の設計・監理を目的として、株式会社レジョン総合企画を子会社化。 （資本金10,000千円、グループ持株比率100%）
平成8年7月	コンビニエンスストア「フレンドリー」における酒類販売を目的として、株式会社小桜商店（現株式会社キョーエイキャピタル）を子会社化。（資本金10,000千円、持株比率100%）
平成8年7月	株式会社ケイ・ワイ企画を株式譲受により100%子会社化。
平成8年9月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、広島県知事免許を取得。
平成8年9月	コンビニエンスストア「フレンドリー」における酒類販売を目的として、株式会社井原酒店（現株式会社キョーエイサンテック）を子会社化。（資本金20,000千円、持株比率100%）
平成8年10月	経営基盤の強化と企業の発展をはかるため、株式会社ケイ・ワイ企画、株式会社プレジデント、株式会社レジョン総合企画を吸収合併。
平成8年10月	株式会社フレンドタウンを株式譲受により100%子会社化。
平成8年10月	規格型賃貸マンション「アビタシオン」「エストゥディオ」の販売を開始。
平成9年4月	キョーエイ産業株式会社に商号を変更。
平成9年4月	広島市安佐南区西原六丁目1番1号に本社を移転。
平成9年6月	福岡市博多区博多駅前三丁目23番12号（現同市博多区中呉服町3番11号に移転）に福岡支店を開設。
平成9年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許（現国土交通大臣免許）を取得。
平成9年9月	分譲マンションの販売を開始。
平成9年10月	建設業法による建設大臣許可（現国土交通大臣免許）を取得。
平成10年8月	株式会社キョーエイファイナンス（現株式会社キョーエイキャピタル）において金融事業に参入するため、貸金業者として広島県知事許可を取得。
平成10年10月	広島県東広島市西条栄町10番27号（現同市西条土与丸一丁目5番41号に移転）に東広島支店を開設。
平成11年1月	規格型賃貸マンション「エスペランサ」の販売を開始。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年8月	広島県福山市霞町一丁目1番1号（現同市西町一丁目3番20号に移転）に福山支店を開設。
平成12年2月	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号（現同区新川一丁目10番12号に移転）に東京支店を開設。
平成12年2月	大阪市中央区南船場三丁目5番8号に大阪支店を開設。
平成13年10月	規格型賃貸アパート「ルネヴィス」の販売を開始。
平成14年8月	コンビニエンスストア事業より撤退。
平成15年7月	株式会社フレンドタウンにおいて不動産販売代理業に参入するため、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として広島県知事免許を取得。
平成15年8月	株式会社キョーエイサンテックにおいて、太陽光発電システムの販売を開始。
平成16年11月	岡山県倉敷市玉島爪崎838番35号に倉敷支店を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社レジェンドハウスを株式譲受により子会社化。
平成19年3月	株式会社フレンドタウンが株式会社キョーエイサンテックを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、建設事業、不動産関連事業を主な事業とし、付帯する事業として、金融事業、太陽光発電システムの販売を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

区分	事業内容	主要な会社名
建設事業	マンション及び住宅の請負施工 建築工事の設計及び監理	当社 (株)フレンドタウン
不動産関連事業	不動産の賃貸借及び管理 不動産の仲介及び売買 保険代理業	当社 (株)フレンドタウン (株)レジェンドハウス
金融事業	施主に対する建築資金融資 有価証券の取得、保有並びに売却	(株)キョーエイキャピタル
その他事業	太陽光発電システムの販売	(株)フレンドタウン

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



事業の内容について

- 建設、不動産関連事業を行う当社では、顧客である地主に対し、主に中高層の賃貸マンション経営について企画、設計、施工、維持管理までを専門的かつ具体的に提案しております。当社が設計、施工、監理する賃貸マンション等において、契約者（施主）に対して「建物一括借上システム」を提供し、契約者の安定した家賃収入の確保を目的とした家賃保証を行っております。
また、当社では、自社所有の賃貸マンションの賃貸事業を行っているほか、自社で建設した投資用分譲マンション、ファミリータイプの分譲マンション及び戸建分譲住宅の販売も手掛けております。
- 金融事業を行う(株)キョーエイキャピタルでは、建築資金の円滑な供給を行うことを目的に、施主に対して金融機関の建築資金融資を補完する融資業務を行うほか、有価証券の取得、保有ならびに売却を行っております。

建物一括借上システムについて

当社は、このシステムの契約者（施主）との間に、当社が査定した賃料で建物の全室と付属する駐車場等を一括して借上げる契約を締結いたします。この契約に基づき、当社は借上賃料に適宜の賃料を加算のうえ、入居者を募集して賃貸契約を締結し家賃等を受領する一方、建物一括借上システムの契約者に対しましては、当社は建物引渡日から3か月を経過する日より起算した賃料を支払うこととなっております。

また、当社では、この契約により借上げた建物の維持管理業務を行っており、その管理報酬として契約者から借上賃料の10%から20%相当額を毎月受領しております。

このシステムによる借上期間は2年間で、期間満了の際は賃料・管理費・期間（2年以下）等について協議のうえ、契約の更新を行っております。

各期末における建物一括借上システムによる借上総戸数及び入居率は次のとおりであります。

項目	第32期 (平成18年3月31日現在)	第33期 (平成19年3月31日現在)
借上総戸数（戸）	6,594	7,094
入居率（%）	90.5	89.3

（注）借上総戸数は、借上賃料の支払いが開始されているものであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容
(株)フレンドタウン	広島市 安佐南区	80,000	建設事業 (建設事業) 不動産販売事業 不動産販売代理事業 不動産仲介事業 (不動産関連事業) 太陽光発電システムの販売事業 (その他事業)	100	当社は、資金の貸付及び不動産の賃貸を行っております。 役員の兼任3名
(株)キョーエイキャピタル	広島市 安佐南区	290,000	建築資金融資 有価証券の取得、保有ならびに売却 (金融事業)	100	当社は、資金の貸付及び同社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任3名
(株)レジェンドハウス	東京都 港区	391,000	不動産販売事業 (不動産関連事業)	97.6 (13.1)	当社は、資金の貸付及び同社の借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任2名

- （注）1. (株)フレンドタウン、(株)キョーエイキャピタル及び(株)レジェンドハウスは、特定子会社に該当しております。
2. 事業内容欄（ ）内は、事業の種類別セグメントの名称を表示しております。
3. 議決権に対する所有割合欄（ ）内は、間接所有割合を内数で表示しております。
4. (株)フレンドタウンと(株)キョーエイサンテックは平成19年3月31日をもって合併し、(株)フレンドタウンを存続会社とし、(株)キョーエイサンテックは消滅会社となっております。
5. (株)レジェンドハウスについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,359,891千円
	(2) 経常利益	23,140千円
	(3) 当期純利益	22,895千円
	(4) 純資産額	180,780千円
	(5) 総資産額	4,478,640千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	88
不動産関連事業	62
金融事業	1
その他事業	—
全社（共通）	17
合計	168

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ34名増加したのは、建設事業及び不動産関連事業の業務拡大に伴う、中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
144	35歳11か月	4年11か月	4,735,620

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比べ34名増加したのは、建設事業及び不動産関連事業の業務拡大に伴う、中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は引き続き緩やかではありますが、拡大基調を続けております。

当社グループの属する建設・不動産業界におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数は1,285千戸で、4年連続の増加、貸家の着工戸数については537千戸で6年連続の増加となるなど、順調に推移してまいりました。また、大都市部を中心に地価は上昇を続け、当社グループの事業領域においてもこの傾向は鮮明のものとなっております。

このような状況の下にあって当社グループは、M&A等による関東地区への本格的な進出を機に、不動産への取り組みを加速させており、サブリース事業で培ったノウハウを、投資用マンションを中心とした不動産関連事業にも活用し、事業シナジーを高めてまいりました。建設事業におきましても、積極的な事業エリアの拡大と顧客志向の営業展開を重ねるとともに、新規市場の開拓及び既存市場における深耕に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、不動産関連事業において、投資用マンション等販売案件の増加により16,090百万円（前期比21.8%増）となりました。しかしながら利益面では、引続き原材料等の高騰による工事利益の減少や入居率低下による不動産賃貸利益の減少が響き、営業損失87百万円（前期は営業利益307百万円）、経常損失304百万円（前期は経常利益196百万円）、当期純損失219百万円（前期は当期純利益104百万円）と、誠に残念な結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

「35年一括借上システム」の導入や、PR活動の強化により受注活動を進めてまいりましたが、原材料等の高騰による原価率上昇が影響し、売上高は4,262百万円（前期比2.7%減）、営業利益194百万円（前期比62.9%減）となりました。

② 不動産関連事業

投資用マンションをはじめとする、不動産開発事業および不動産流動化事業に注力した結果、売上高は11,765百万円（前期比34.4%増）、営業利益は195百万円（前期比11.6%増）となりました。

③ 金融事業

融資残高の増加から、売上高は48百万円（前期比4.1%増）、営業利益23百万円（前期比38.8%増）となりました。

④ その他事業

太陽光発電システムの販売不振により、売上高は13百万円（前期比40.9%減）、営業損失12百万円（前期も営業損失14百万円）となりました。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別のセグメント情報については、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の概要は、税金等調整前当期純損失318百万円の計上及びたな卸資産の増加により資金を支出しましたが、短期借入金及び長期借入金の借入等により資金を獲得しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から511百万円増加し2,275百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,872百万円（前期は888百万円の使用）であります。その主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、392百万円（前期は422百万円の獲得）であります。その主な要因は、貸付による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,776百万円（前期は1,374百万円の獲得）であります。その主な要因は、長期借入金による収入であります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

区分	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業 (千円)	5,058,828	98.7

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業		
完成工事高 (千円)	4,262,921	97.3
不動産関連事業		
賃貸管理収入 (千円)	5,846,787	102.2
不動産販売高 (千円)	5,783,964	194.7
保険手数料収入 (千円)	28,138	104.2
その他 (千円)	107,059	289.6
小計 (千円)	11,765,949	134.4
金融事業		
受取利息・手数料収入 (千円)	48,962	104.1
その他事業	13,100	59.1
合計 (千円)	16,090,933	121.8

- (注) 1. 販売金額は、セグメント間の内部売上高等を除いた外部顧客に対する売上高であります。
2. 不動産関連事業に関する業務の内訳は、一括借上物件の賃貸及び維持管理、不動産の販売、オーナー物件等に対する損害保険の保険代理業等であります。
3. 当社グループは建設事業以外は受注生産を行っておりません。また、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 %	金額 千円	
第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築	6,022,885	5,083,626	11,106,511	4,339,761	6,766,750	5.0	335,530	4,519,893
第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	6,766,750	5,095,231	11,861,982	4,299,324	7,562,658	4.5	342,885	4,306,679

- (注) 1. 過去に受注した工事で、契約の見直し及び取消等により請負工事に変更になることがあります。この場合、変更を行った期の受注工事高に当該変更額を含めて記載しております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

当社の請負工事は入札工事はなく、全て特命工事であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	—	4,339,761	4,339,761
第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	—	4,299,324	4,299,324

(注) 1. 第32期完成工事のうち請負金額2億円以上の物件は次のとおりであります。

第2 豊田ビル 新築工事 小林ビル 新築工事
飯畑ビル 新築工事

第33期完成工事のうち請負金額2億円以上の物件は次のとおりであります。

小東ビル 新築工事 総合警備保障ビル 新築工事
グラビスコート加古町 新築工事 グラビスコート国泰寺 新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の完成工事物件は第32期、第33期ともありません。

④ 手持工事高 (平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	—	7,562,658	7,562,658

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の物件は次のとおりであります。

千葉高齢者専用住宅 新築工事 平成19年7月完成予定
岡山昭和町ビル (進行基準) 新築工事 平成19年9月完成予定
岡山大供3丁目ビル (進行基準) 新築工事 平成20年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、近年変化のスピードを加速させており、より機動的な対応が求められております。当社グループにおきましては、目まぐるしく変わる事業環境に応じて、柔軟に対応できる組織構造を構築するとともに、M&Aや戦略的アライアンスを活用したスピーディな事業構築を行うことが重要と考えております。

建設事業部門におきましては、企業間の競争が激化する中、当社の基幹事業としての地位を再認識し、多様化するニーズをきめ細かく捉え、新たな市場の開拓と的確な提案ができる強力な営業体制を再構築するとともに、現在取組みを強化しております高齢者向け住宅事業等、新たなシーズの創造と発展を推進してまいります。そのために当社グループの有する全ノウハウを有機的に結合させ、お客様にとって最適な土地、不動産等の資産活用を総合的かつ機動的に行うコンサルティング機能の充実強化を図ってまいります。

不動産関連事業部門では、当社の得意とするサブリース事業のノウハウを組み合わせた投資用マンションの販売や、首都圏における不動産開発事業及び不動産流動化事業等が収益面で大きく貢献してきております。今後、事業として確固たる基盤を築くとともに、多岐にわたったスキームでの開発・販売を行うことで、さらに拡大させることも重要課題と考えております。また、PM事業に係る収入も重要かつ安定的な収益の柱として位置づけておりますが、収益悪化の要因となっております経年劣化の進む管理物件につきましては、早期に物件価値の向上を図り、稼働率向上をめざしてまいります。

当社グループは、引続き競争優位性を高めるため、ドメインの明確化と差別化戦略を推進するとともに、ニッチャーとして特定市場におけるリーダーとなるエリアの開拓とコア・コンピタンスの研磨に努め、ブランドロイヤリティを高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている特異な経営方針

当社は、当社が設計・施工・管理する賃貸マンション等の受注においては、直接土地所有者と面談して土地の有効活用に関する方法や手段等を説明し、面談を繰り返しながら最適なタイミングで的確な建設プランを提示し、受注にいたっております。

そして施主に対して、「建物一括借上システム」を提案し、システム契約者の安定した家賃収入の確保を目的とした満室の家賃保証を行っております。このシステムによる入居者の募集はすべて当社が行うため、入居状況によっては当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社の主力事業であります建設事業は、売上総利益金額全体の約6割を占めるコア事業であります。しかしながら近年において、建築主に対する融資査定の厳格化等により企画・受注から着工までのリードタイムが長期化する傾向にあり、これにより完成日が当初予定日より繰り下がる可能性があります。この場合、決算月を跨ぐケースも想定され、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社は現在、不動産販売事業に注力しておりますが、竣工時期が期末に集中し、翌期の販売状況が低調に推移した場合、工事代金の支払条件等によってはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、不動産開発等の事業資金を、主に金融機関からの借入により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が非常に高い状況にあります。資金調達の多様化を図る取組みは行っているものの、今後の金利動向等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社の属する建設・不動産業界は、建設業法、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、マンション管理の適正化の推進に関する法律、住宅品質確保の促進等に関する法律等により、法的規制を受けております。また、当社は建設・不動産業者として、「建設業法」に基づく許可と、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、建設事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業を主に行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動において、特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積もりにつきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は16,090百万円（前期比21.8%増）となり、前連結会計年度と比較し2,883百万円の増収となりました。

建設事業におきましては、前年並みにとどまったものの、不動産関連事業において、投資用マンションの販売が好調に推移したこと及び関東地区への本格的な進出等により3,010百万円増収（前期比34.4%増）となったことが主な要因であります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は、△87百万円（前期は307百万円の利益）となり、前連結会計年度と比較し△394百万円の大幅な減益となりました。

建設事業において、建築資材の高騰により前期比で4ポイントの原価率上昇や不動産賃貸部門におけるサブリース物件の入居率低下等が響き、増収でありながら売上総利益が前年並みに終わったことに加え、事業の拡大に伴い、人件費及び施設費等のコストがかさみ、販売費及び一般管理費が前年と比べ392百万円増加したことが主な要因であります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は、△304百万円（前期は196百万円の利益）となり、前連結会計年度と比較し△501百万円の大幅な減益となりました。

上記理由によるものに加え、不動産関連事業の事業規模拡大に伴い、借入金が増加したことから、支払利息が前年と比べ113百万円増加したことが主な要因であります。

④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、△219百万円（前期は104百万円の利益）となり、前連結会計年度と比較し△323百万円の大幅な減益となりました。

(3) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,015百万円（前連結会計年度末は、8,263百万円）となり、6,751百万円増加いたしました。主な要因としては、販売用不動産の増加（1,856百万円から6,012百万円へ4,156百万円増加）及び仕掛販売用不動産の増加（2,067百万円から3,166百万円へ1,099百万円増加）であります。販売用不動産の増加につきましては、所有目的の変更に伴う固定資産からの振替によるもの933百万円が含まれております。仕掛販売用不動産の増加につきましては、分譲マンションの建設に伴うものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,104百万円（前連結会計年度末は、3,963百万円）となり、858百万円減少いたしました。主な要因としては、賃貸用物件の所有目的の変更による販売用不動産への振替によるもの933百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備投資等は特に行っておりません。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,129百万円（前連結会計年度末は、5,925百万円）となり、5,203百万円増加いたしました。主な要因としては、分譲マンション等のプロジェクト資金借入に伴う短期借入金の純増加（2,805百万円から6,378百万円へ3,573百万円増加）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,359百万円（前連結会計年度末は、4,390百万円）となり、968百万円の増加となっております。主な要因としては、分譲マンション等のプロジェクト資金借入に伴う長期借入金の増加（2,948百万円から3,998百万円へ1,049百万円増加）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,630百万円（前連結会計年度末は、1,910百万円）となり、280百万円減少しております。主な要因としては、当期純損失の計上により利益剰余金が減少（759百万円から504百万円へ255百万円減少）したことによるものであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自社所有賃貸マンションの内装設備の更新及び事務所の内装設備等の改修により、49,640千円の設備投資を実施しており、その主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(不動産関連事業)

当連結会計年度において、自社所有賃貸マンションの内装設備の更新等を行い、その総額は38,150千円であります。

(金融事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(その他事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

また、当連結会計年度において、提出会社は戸建住宅を売却しており、その設備の状況は次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			
			建物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計
西原二丁目住宅 (広島市安佐南区)	不動産関連事業	戸建住宅	1,786	—	20,460 (151.78)	22,247

また、当連結会計年度において、提出会社の主要な設備の一部である賃貸資産を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えており、その内容は次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			
			建物・構築物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計
中筋ビル (広島市安佐南区)	不動産関連事業	賃貸マンション	418,015	2,994	512,921 (1,042.16)	933,930

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (広島市安佐南区)	会社統括業務 建設事業 不動産関連事業	事務所	10,775	7,907		18,682	94
福岡支店 (福岡市博多区)	建設事業 不動産関連事業	事務所	55	238		293	7
東広島支店 (広島県東広島市)	建設事業 不動産関連事業	事務所	12,057			12,057	11
福山支店 (広島県福山市)	建設事業 不動産関連事業	事務所	1,113			1,113	12
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	建設事業 不動産関連事業	事務所	8,694	319		9,013	8
賃貸資産の設備 (広島市安佐南区ほか)	不動産関連事業	賃貸マンション 貸店舗等	652,002	682	705,255 (2,854.14)	1,357,939	—

なお、提出会社においては、主要な設備は賃貸資産の設備であり、その内訳は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

名称	用途	所在地	帳簿価額（千円）			
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計
スカイシティ 5番館	賃貸マンション	広島市安佐南区	283,675		208,111 (1,122.51)	491,786
スカイシティ 3番館	賃貸マンション	広島市安佐南区	158,547	430	160,291 (525.54)	319,269
スカイシティ 8番館	賃貸マンション	広島市佐伯区	39,611		83,387 (264.00)	122,999
スカイシティ 11番館	賃貸マンション	広島市安佐北区	54,050	26	57,300 (198.37)	111,376
スカイシティ 1番館	賃貸マンション	広島市安佐北区	41,259	150	66,950 (314.03)	108,359
その他	—	—	74,858	75	129,214 (429.69)	204,148
合計	—	—	652,002	682	705,255 (2,854.14)	1,357,939

(注) 1. 当社グループにおいて、在外子会社はありません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積又は台数	年間賃料またはリース料 (千円)
本社 (広島市安佐南区)	会社統括業務 建設事業 不動産関連事業	事務所 (賃借)	1,522.21㎡	38,209
本社 (広島市安佐南区)	会社統括業務 建設事業 不動産関連事業	コンピューター及び 車両運搬具 (リース)	コンピューター一式 車両運搬具2台	20,526
東広島支店 (広島県東広島市)	建設事業 不動産関連事業	事務所 (賃借)	107.79㎡	4,311
福山支店 (広島県福山市)	建設事業 不動産関連事業	事務所 (賃借)	180.22㎡	4,993
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	不動産関連事業	事務所 (賃借)	228.96㎡	3,324
東京支店 (東京都港区)	不動産関連事業	事務所 (賃借)	82.64㎡	3,879
大阪支店 (大阪市中央区)	不動産関連事業	事務所 (賃借)	99.42㎡	5,520
福岡支店 (福岡市博多区)	建設事業 不動産関連事業	事務所 (賃貸)	124.20㎡	2,964
佐伯営業所 (広島市佐伯区)	建設事業 不動産関連事業	事務所 (賃貸)	100.16㎡	2,400

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、需要動向、投資効率等を総合的に勘案し決定することとしております。
 なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	7,200,000	—	589,165	—	476,235

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	5	43	1	—	511	566	—
所有株式数 (単元)	—	733	8	647	1	—	5,737	7,126	74,000
所有株式数の 割合 (%)	—	10.29	0.11	9.08	0.01	—	80.51	100.00	—

(注) 1. 自己株式36,863株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に863株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石田 淑行	広島市安佐南区	2,039	28.32
石田 倫子	広島市安佐南区	1,695	23.54
(株)真央	広島市安佐南区西原七丁目5-3	405	5.63
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	326	4.53
石田 雅也	広島市安佐南区	267	3.71
キョーエイ産業取引先持株会	広島市安佐南区西原六丁目1-1	216	3.00
キョーエイ産業従業員持株会	広島市安佐南区西原六丁目1-1	132	1.83
宮澤健治	東京都世田谷区	127	1.76
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町一丁目1-24	124	1.72
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜四丁目5-33	100	1.39
計	—	5,435	75.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 7,090,000	7,090	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	7,090	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キョーエイ産業株	広島市安佐南区西原 六丁目1-1	36,000	—	36,000	0.05
計	—	36,000	—	36,000	0.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,597	445,549
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	36,863	—	36,863	—

(注) 当期における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。このような認識のもと、利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績動向及び経営環境等を総合的に勘案し、永続的かつ安定的に行うことにより、株主、投資家の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、大幅な業績の悪化から無配としております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	424	329	322 ※400	550	345
最低 (円)	230	200	211 ※201	228	205

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	280	262	245	239	245	262
最低(円)	245	226	205	205	223	231

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	不動産本部長	石田 淑行	昭和16年9月28日生	昭和35年4月 広島県農業開発機械公社入社 昭和38年4月 中国東芝特販株式会社入社 昭和43年3月 旧・協栄産業株式会社(家電店)設立 代表取締役社長 昭和50年3月 同社を石田産業株式会社に社名変更して解散 昭和50年3月 当社設立 顧問就任 昭和52年11月 代表取締役社長就任(現任) 平成7年2月 株式会社フレンドタウン代表取締役社長就任 平成7年12月 株式会社小桜商店(現株式会社キョーエイキャピタル) 監査役就任 平成8年9月 株式会社井原酒店(現株式会社フレンドタウン) 代表取締役社長就任 平成10年7月 株式会社キョーエイファイナンス(現株式会社キョーエイキャピタル) 代表取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 不動産本部長(現任)	(注) 5	2,039
取締役副社長	管理本部長	石田 倫子	昭和14年9月3日生	昭和33年4月 広島県農業開発機械公社入社 昭和50年3月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和52年11月 代表取締役副社長就任 平成8年5月 株式会社真央代表取締役就任(現任) 平成8年10月 当社取締役副社長就任 管理本部長(現任) 平成9年12月 株式会社フレンドタウン取締役就任 平成9年12月 株式会社小桜商店(現株式会社キョーエイキャピタル) 代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 株式会社フレンドリー(現株式会社フレンドタウン) 取締役就任	(注) 5	1,695
常務取締役	営業統括本部長	石田 雅也	昭和42年8月7日生	平成2年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成7年6月 株式会社プレジデント代表取締役 平成8年10月 当社取締役就任 保険事業部長 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 不動産保険本部長 平成11年10月 不動産保険本部長兼保険事業部長 平成12年11月 第二営業本部長兼保険事業部長 平成15年4月 関東統括本部長兼関西統括本部長 平成16年9月 営業統括本部長就任(現任)	(注) 5	267

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	前田 文雄	昭和22年3月22日	昭和40年4月 日成建設株式会社入社 昭和50年4月 西成建設株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 昭和62年11月 取締役就任 工務部長 平成8年10月 取締役総務部長 平成9年4月 常務取締役就任 管理本部副本部長兼総務部長 平成10年3月 専務取締役就任 管理本部副本部長兼総務部長 平成12年11月 株式会社フレンドリー（現株式会社フレンドタウン）取締役就任 平成14年6月 株式会社フレンドタウン取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役相談役（現任）	(注) 5	29
取締役	—	大丈 久士	昭和27年10月23日生	昭和51年4月 株式会社都市設計入社 平成3年1月 株式会社レジョン総合企画設立 代表取締役 平成8年10月 当社取締役就任 設計事業部長 平成13年7月 常務取締役就任設計本部長兼設計事業部長 平成15年4月 九州統括本部長 平成16年6月 取締役（現任） 平成16年9月 営業統括副本部長 平成19年4月 株式会社加藤組専務取締役就任（現任）	(注) 5	30
取締役	—	植木 政一	昭和25年2月16日生	昭和44年4月 日成建設株式会社入社 昭和58年3月 有限会社中川組入社 昭和63年9月 当社入社 平成11年3月 執行役員工事本部長兼工務第一部長 平成11年12月 取締役（現任）工事本部長 平成18年5月 社長室長 平成19年4月 株式会社加藤組専務取締役就任（現任）	(注) 5	16
取締役	経理部長	森實 道子	昭和23年9月29日生	昭和42年4月 松井会計事務所入所 昭和43年6月 大成化工株式会社入社 平成元年3月 当社入社 平成9年4月 経理部長（現任） 平成10年7月 株式会社キョーエイファイナンス（現株式会社キョーエイキャピタル）取締役就任 平成11年3月 当社執行役員 平成11年12月 取締役就任（現任）	(注) 5	19
取締役	経営企画室長	河野 彰範	昭和43年5月28日生	平成4年4月 株式会社プレジデント入社 平成8年4月 当社入社 平成10年3月 不動産保険本部保険事業部長 平成11年11月 経営企画室長（現任） 平成14年1月 執行役員 平成15年6月 取締役就任（現任）	(注) 5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	宮澤 健治	昭和35年6月8日	昭和58年4月 東線鋼建株式会社入社 昭和59年4月 株式会社モリモト入社 平成4年9月 株式会社ハウジングセンター入社 平成6年12月 山手総合地所株式会社入社 平成8年8月 共同都心住宅販売株式会社入社 常務取締役 平成10年4月 盛商建設株式会社(現株式会社エコノス) 転籍 代表取締役専務 平成12年8月 首都圏総合建物株式会社(現レジェンドハウス) 設立 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	127
常勤監査役	—	吉田 八郎	昭和17年3月18日	昭和49年10月 広島証券取引所入所 平成4年4月 同所上場部長 平成12年3月 当社入社 経営企画室部長 平成14年7月 総務部長 平成17年6月 株式会社キョーエイキャピタル 取締役 平成19年4月 当社社長付顧問 平成19年6月 監査役(常勤) 就任(現任) 平成19年6月 株式会社フレンドタウン監査役 就任(現任) 平成19年6月 株式会社キョーエイキャピタル 監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役	—	木村 守孝	昭和29年12月26日生	昭和48年4月 税務大学校広島研修所入所 平成9年8月 税理士登録 平成9年8月 当社顧問 平成9年9月 監査役(常勤) 就任 平成12年6月 取締役就任 財務部長 平成15年6月 監査役(常勤) 就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	7
監査役	—	大崎 洋記	昭和14年1月31日生	昭和36年4月 広島証券株式会社(現東洋証券株式会社) 入社 平成6年2月 同社広島支店法人部長 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	1
監査役	—	横田 守	昭和14年1月2日生	昭和36年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社) 入社 昭和55年4月 同社工機部マシンニングセンター プロジェクト主任 昭和62年11月 ナルデック株式会社出向 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	1
計						4,257

- (注) 1. 監査役大崎洋記及び横田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長石田倫子は、代表取締役社長石田淑行の配偶者であります。
3. 常務取締役石田雅也は、代表取締役社長石田淑行及び取締役副社長石田倫子の実子であります。
4. 取締役河野彰範は、代表取締役社長石田淑行及び取締役副社長石田倫子の実子の配偶者であります。
5. 取締役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 監査役の任期は、平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業の永続的発展に不可欠のものと認識しております。公開企業として株主利益の極大化ならびにお取引様、協力業者、従業員等全ての利害関係者の満足度を向上させていくためには、健全かつ効率的な企業運営を推進することが重要と考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

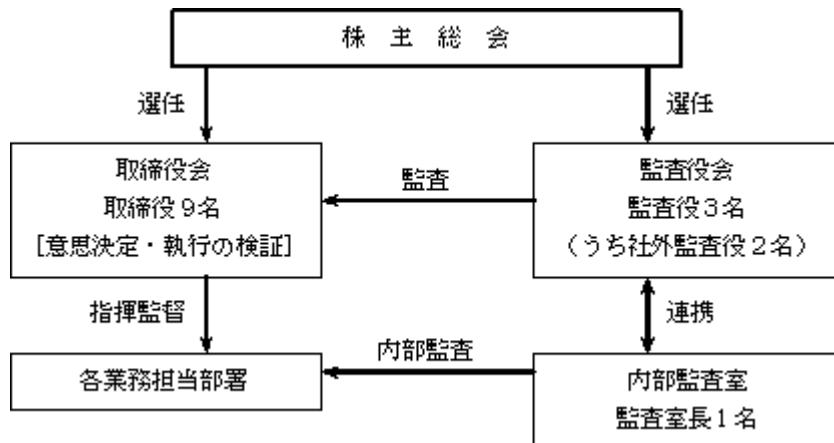
当社は監査役制度を採用しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び監査役会を基本機構としております。

取締役会は、取締役が連帯して経営責任と執行責任の双方を担う体制で対応しております。取締役会での議論に基づく機動的な意思決定及び業務執行結果の説明と検証は、企業運営の活性化、健全化、迅速化に有効と判断しております。

なお、取締役の経営責任を明確にするため、その任期を1年とし毎期定時株主総会において株主の皆様にご信任をお諮りしております。

監査役会は、監査役機能に対する期待が年々増大するなかで、取締役の業務執行状況監視の実効性を高め、経営監視体制を強化するため、半数を社外監査役としております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は9名で組織し、経営上の意思決定を行うとともに経営方針に基づく各取締役の業務執行が適法かつ適正に行われているか相互に監視しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役の職務の執行状況及び各業務担当部署の業務実態などをチェックし、毎月1回開催される定例監査役会で情報の交換と検討を行っております。

なお、監査体制の強化を図るため、提出日現在では1名増員し、4名体制としております。

内部統制については社長直轄の独立した内部監査室により、会社の業務活動が、法令・定款及び諸規程などに基づき、合理的かつ効果的に実施されているか否かを検討し、必要に応じ監査役会と連携し効果的な内部監査が行われる体制を採っております。

また、コンプライアンス重視の経営に向け、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

(2) リスク管理体制の整備状況

- ① 企業行動に係るリスク管理については、経営理念、事業目的の全社的な明示と伝達を徹底するとともに、職務権限と責任の明確化ならびに相互牽制機能の強化により対応し、法令遵守ならびに社会倫理にかなった行動を担保しております。
- ② 事業活動に伴うリスクについては、リスクの発見及び特定を容易にし、迅速な対応を図るための一環として、顧客苦情報告システムを確立し、リスクマネジメントに必要な情報のタイムリーな入手を図っているほか、業務改善提案制度により、従業員の問題意識を経営者へ吸い上げ、経営リスクの事前把握と拡散回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	取締役 9 名	145,020千円	(当社には、社外取締役はおりません。)
監査役に支払った報酬	監査役 3 名	3,600千円	(うち社外監査役 2 名1,200千円)
計		148,620千円	

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,500千円（税抜）
上記以外の業務に基づく報酬	—

(5) 内部管理体制

内部管理体制の整備・運用状況

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し不正・過誤の発生を防止するとともに、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、内部監査室を設置しております。

内部監査室は内部牽制機能充実に図るため独立した組織としており、内部監査計画書に沿った内部監査を実施しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ① 社外取締役
当社には、社外取締役はおりません。
- ② 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
大崎洋記	—	当社株式1,000株所有	—	—
横田守	—	当社株式1,000株所有	—	—

(7) 会計監査の状況

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 笠原壽太郎（監査法人トーマツ）
指定社員 業務執行社員 世良敏昭（監査法人トーマツ）
- ② 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
会計士補等 13名
その他 1名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※1	1,922,919		2,432,965	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※7	1,194,761		1,817,533	
3. 販売用不動産	※1,4	1,856,182		6,012,507	
4. 仕掛販売用不動産	※1	2,067,388		3,166,969	
5. 未成工事支出金		269,621		309,227	
6. その他たな卸資産		17,831		17,713	
7. 営業投資有価証券		7,000		16,637	
8. 営業貸付金		575,561		577,092	
9. 繰延税金資産		52,057		196,022	
10. その他		354,145		527,007	
貸倒引当金		△53,564		△58,393	
流動資産合計		8,263,905	67.6	15,015,282	82.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※1,4	2,387,897		1,741,476	
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※4	117,387		116,277	
(3) 土地	※1,4	1,238,637		705,255	
減価償却累計額		△1,334,135		△1,131,897	
有形固定資産合計		2,409,786	19.7	1,431,111	7.9
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		151,672		—	
(2) のれん		—		119,171	
(3) その他		7,625		7,498	
無形固定資産合計		159,297	1.3	126,669	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	443,480		513,938	
(2) 長期貸付金		20,987		23,697	
(3) 繰延税金資産		156,499		149,388	
(4) 長期性預金		—		39,600	
(5) 敷金		718,921		704,528	
(6) その他		57,545		118,006	
貸倒引当金		△3,474		△2,877	
投資その他の資産合計		1,393,958	11.4	1,546,283	8.5
固定資産合計		3,963,042	32.4	3,104,065	17.1
資産合計		12,226,947	100.0	18,119,347	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	※7	1,697,837		2,338,083	
2. 短期借入金	※1	2,805,294		6,378,815	
3. 1年内償還予定社債		10,000		20,000	
4. 未払法人税等		108,554		20,148	
5. 未成工事受入金		677,487		800,227	
6. 前受金		—		1,231,537	
7. 完成工事補償引当金		590		550	
8. 賞与引当金		42,032		16,623	
9. その他	※3	583,780		323,576	
流動負債合計		5,925,576	48.5	11,129,562	61.4
II 固定負債					
1. 社債		180,000		150,000	
2. 長期借入金	※1	2,948,641		3,998,427	
3. 長期預り敷金		1,004,139		952,042	
4. 退職給付引当金		36,878		44,469	
5. 貸室原状回復引当金		198,780		205,072	
6. その他		22,124		9,070	
固定負債合計		4,390,565	35.9	5,359,082	29.6
負債合計		10,316,141	84.4	16,488,645	91.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	589,165	4.8	—	—
II 資本剰余金		476,235	3.9	—	—
III 利益剰余金		759,530	6.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		103,706	0.8	—	—
V 自己株式	※6	△17,831	△0.1	—	—
資本合計		1,910,805	15.6	—	—
負債及び資本合計		12,226,947	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	589,165	3.3
2. 資本剰余金		—	—	476,235	2.6
3. 利益剰余金		—	—	504,182	2.8
4. 自己株式		—	—	△18,277	△0.1
株主資本合計		—	—	1,551,305	8.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	79,396	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	79,396	0.4
純資産合計		—	—	1,630,701	9.0
負債純資産合計		—	—	18,119,347	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		4,382,923			4,262,921		
2. 不動産事業等売上高		8,824,674	13,207,597	100.0	11,828,011	16,090,933	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		3,549,063			3,748,014		
2. 不動産事業等売上原価		8,299,828	11,848,892	89.7	10,986,362	14,734,377	91.6
売上総利益							
完成工事総利益		833,860			514,906		
不動産事業等総利益		524,845	1,358,705	10.3	841,648	1,356,555	8.4
III 販売費及び一般管理費	※1		1,051,517	8.0		1,443,732	8.9
営業利益又は 営業損失(△)			307,188	2.3		△87,177	△0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		615			2,726		
2. 受取配当金		5,609			4,794		
3. 有価証券売却益		4,802			—		
4. その他開発収入		5,000			—		
5. 違約金収入		—			16,500		
6. その他		8,221	24,249	0.2	7,965	31,986	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		128,659			241,765		
2. その他		5,889	134,548	1.0	7,845	249,611	1.6
経常利益又は 経常損失(△)			196,888	1.5		△304,801	△1.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			8,669		
2. 投資有価証券売却益		169,772			—		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		201,383			—		
4. 過年度退去精算収入益		—			14,465		
5. 貸倒引当金戻入益		—	371,156	2.8	1,693	24,828	0.1
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※3	1,432			28,828		
2. 固定資産売却損	※4	179,803			—		
3. 固定資産除却損		1,544			—		
4. 減損損失	※7	110,118			—		
5. 販売用不動産評価損	※5	19,414			—		
6. 販売用不動産処分損	※6	—			2,195		

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
7. 遅延損害金		2,840			—		
8. リース解約損		—			3,560		
9. 投資有価証券運用損		—	315,151	2.4	3,705	38,289	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			252,893	1.9		△318,262	△2.0
法人税、住民税及び事業税		134,124			21,638		
法人税等調整額		14,477	148,602	1.1	△120,375	△98,737	△0.6
当期純利益又は当期純損失 (△)			104,291	0.8		△219,524	△1.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			476,235
II 資本剰余金期末残高			476,235
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			687,883
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		104,291	104,291
III 利益剰余金減少高			
自己株式処分差損		32,644	32,644
IV 利益剰余金期末残高			759,530

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	589,165	476,235	759,530	△17,831	1,807,098
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△35,823		△35,823
当期純損失（△）			△219,524		△219,524
自己株式の取得				△445	△445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△255,348	△445	△255,794
平成19年3月31日 残高（千円）	589,165	476,235	504,182	△18,277	1,551,305

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	103,706	1,910,805
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△35,823
当期純損失（△）		△219,524
自己株式の取得		△445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△24,310	△24,310
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△24,310	△280,104
平成19年3月31日 残高（千円）	79,396	1,630,701

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)		252,893	△318,262
減価償却費		146,634	76,133
減損損失		110,118	—
連結調整勘定償却額		10,833	—
のれん償却額		—	32,501
貸倒引当金の増加額		7,078	4,232
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△202,510	—
貸室原状回復引当金の増加額		14,322	6,291
その他の引当金の増減額 (減少: △)		8,063	△17,858
受取利息及び受取配当金		△6,225	△7,520
支払利息		128,659	241,765
投資有価証券売却益		△169,772	—
投資有価証券運用損		—	3,705
有価証券売却益		△4,802	—
有形固定資産売却損		179,803	—
有形固定資産売却益		—	△8,669
有形固定資産除却損		1,544	—
前期損益修正損		1,432	—
過年度退去精算収入益		—	△14,465
販売用不動産評価損		19,414	—
販売用不動産処分損		—	2,195
売上債権の増減額 (増加: △)		△99,108	△628,390
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△186,769	△39,605
その他のたな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,402,970	△4,323,021
前渡金の増減額 (増加: △)		△119,924	△18,260
営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		△2,000	△9,848
営業貸付金の増減額 (増加: △)		△8,476	△1,530
仕入債務の増減額 (減少: △)		412,831	635,107
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		602,017	122,740
前受金の増減額 (減少: △)		46,958	675,227
長期預り敷金の減少額		△47,429	△32,013
その他		△175,658	96,494
小計		△483,043	△3,523,051

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,361	7,865
利息の支払額		△132,559	△245,907
法人税等の支払額		△281,375	△110,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		△888,618	△3,872,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△25,000	△193,700
定期預金の払戻による収入		27,400	156,000
有形固定資産の取得による支出		△36,312	△71,353
有形固定資産の売却による収入		47,455	30,917
有価証券の取得による支出		△104,202	—
有価証券の売却による収入		109,004	—
投資有価証券の取得による支出		△51,078	△142,400
投資有価証券の売却による収入		263,600	156,857
新規連結子会社の取得による収入		131,800	—
貸付けによる支出		—	△322,785
貸付金の回収による収入		2,122	40,939
敷金の差入による支出		△3,085	△31,191
敷金の回収による収入		63,672	25,343
その他		△2,871	△40,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		422,504	△392,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,110,200	2,547,096
長期借入れによる収入		1,840,000	4,927,000
長期借入金の返済による支出		△1,673,623	△2,850,788
投資有価証券の貸付けによる収入		—	208,728
自己株式の純増減額 (増加: △)		8,390	△445
配当金の支払額		△52	△35,483
社債の発行による収入		100,000	—
社債の償還による支出		△10,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,374,915	4,776,107
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		908,801	511,946
V 現金及び現金同等物の期首残高		855,017	1,763,818
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,763,818	2,275,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名は、(株)フレンドタウン、(株)キョーエイキャピタル、(株)キョーエイサンテック及び(株)レジェンドハウスであります。</p> <p>なお、(株)レジェンドハウスについては平成17年12月16日付で株式を取得し、連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名は、(株)フレンドタウン、(株)キョーエイキャピタル及び(株)レジェンドハウスであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)キョーエイサンテックは平成19年3月31日付で(株)フレンドタウンに吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金及びその他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金及びその他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補償見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 貸室原状回復引当金 契約時に売上計上した返還を要しない賃貸保証金に対応して生ずる将来の貸室に係る原状回復費用に備えるため、過去の実績率による費用発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を控除した給付見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年3月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することといたしました。 この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益201,383千円を特別利益に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は201,383千円増加しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 貸室原状回復引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 完成工事高の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年超、かつ、請負金額2億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は719,762千円であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は911,955千円であります。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、僅少な場合を除き5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんは、金額が僅少な場合を除き5年間で均等償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、110,118千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,630,701千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計金額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「前受金」は、556,310千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加」を、前連結会計年度では「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増加」は、1,429千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">151,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,543,100</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,745,029</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,070,917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,968</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">146,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,857,804</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,293,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,477,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,770,800</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記取引先の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">田村 シゲ子</td> <td style="text-align: right;">203,248千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物・土地の所有目的の変更</p> <p>前連結会計年度において、固定資産として計上しておりました建物・構築物794,597千円、機械・運搬具・工具器具備品2,319千円、土地563,043千円は当連結会計年度において所有目的を変更し、販売用不動産1,359,960千円として計上しております。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は普通株式7,200,000株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式35,266株であります。</p> <p>※7. _____</p>	現金預金	151,000千円	販売用不動産	1,543,100	仕掛販売用不動産	1,745,029	建物・構築物	1,070,917	土地	1,200,968	投資有価証券	146,790	計	5,857,804	短期借入金	2,293,194千円	長期借入金	2,477,606	計	4,770,800	田村 シゲ子	203,248千円	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,298,428</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,369,492</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">624,390</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,046</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,256,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,005,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,875,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,881,059</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記取引先の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">田村 シゲ子</td> <td style="text-align: right;">196,006千円</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券には、貸付有価証券253,110千円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金208,728千円は流動負債その他(預り金)として表示しております。</p> <p>※4. 建物・土地の所有目的の変更</p> <p>前連結会計年度において、固定資産として計上しておりました建物・構築物418,015千円、機械・運搬具・工具器具備品2,994千円、土地512,921千円は当連結会計年度において所有目的を変更し、販売用不動産933,930千円として計上しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形の金額が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">114,970</td> </tr> </table>	現金預金	139,400千円	販売用不動産	5,298,428	仕掛販売用不動産	2,369,492	建物・構築物	624,390	土地	688,046	投資有価証券	136,290	計	9,256,048	短期借入金	5,005,660千円	長期借入金	3,875,399	計	8,881,059	田村 シゲ子	196,006千円	受取手形	4,040千円	支払手形	114,970
現金預金	151,000千円																																																
販売用不動産	1,543,100																																																
仕掛販売用不動産	1,745,029																																																
建物・構築物	1,070,917																																																
土地	1,200,968																																																
投資有価証券	146,790																																																
計	5,857,804																																																
短期借入金	2,293,194千円																																																
長期借入金	2,477,606																																																
計	4,770,800																																																
田村 シゲ子	203,248千円																																																
現金預金	139,400千円																																																
販売用不動産	5,298,428																																																
仕掛販売用不動産	2,369,492																																																
建物・構築物	624,390																																																
土地	688,046																																																
投資有価証券	136,290																																																
計	9,256,048																																																
短期借入金	5,005,660千円																																																
長期借入金	3,875,399																																																
計	8,881,059																																																
田村 シゲ子	196,006千円																																																
受取手形	4,040千円																																																
支払手形	114,970																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,976千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">365,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,381</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,803</td> </tr> </table> <p>※5. 販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">17,937千円</td> </tr> <tr> <td>販売用建物</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,414</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安佐南区</td> <td>賃貸住宅</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島市安佐南区</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島市安佐南区</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業ごとに資産をグルーピングしており、不動産賃貸事業においては個別物件を最小の単位としております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃貸水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した賃貸資産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,118千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.6%で割引いて算定しております。</p>	役員報酬	132,976千円	従業員給料手当	365,762	退職給付費用	5,713	貸倒引当金繰入額	19,451	賞与引当金繰入額	31,381	土地	178,806千円	建物・構築物	953	その他(車両運搬具)	43	計	179,803	販売用土地	17,937千円	販売用建物	1,476	計	19,414	場所	用途	種類	広島市安佐南区	賃貸住宅	土地	広島市安佐南区	賃貸マンション	土地	広島市安佐南区	賃貸マンション	土地・建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,164千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">498,497</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,183</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,389千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,669</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度不動産販売原価</td> <td style="text-align: right;">21,787千円</td> </tr> <tr> <td>過年度保証金精算等</td> <td style="text-align: right;">7,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,828</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 販売用不動産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用建物</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	役員報酬	181,164千円	従業員給料手当	498,497	退職給付費用	6,308	貸倒引当金繰入額	6,944	賞与引当金繰入額	13,183	土地	7,389千円	建物・構築物	1,280	計	8,669	過年度不動産販売原価	21,787千円	過年度保証金精算等	7,041	計	28,828	販売用建物	2,195千円
役員報酬	132,976千円																																																												
従業員給料手当	365,762																																																												
退職給付費用	5,713																																																												
貸倒引当金繰入額	19,451																																																												
賞与引当金繰入額	31,381																																																												
土地	178,806千円																																																												
建物・構築物	953																																																												
その他(車両運搬具)	43																																																												
計	179,803																																																												
販売用土地	17,937千円																																																												
販売用建物	1,476																																																												
計	19,414																																																												
場所	用途	種類																																																											
広島市安佐南区	賃貸住宅	土地																																																											
広島市安佐南区	賃貸マンション	土地																																																											
広島市安佐南区	賃貸マンション	土地・建物																																																											
役員報酬	181,164千円																																																												
従業員給料手当	498,497																																																												
退職給付費用	6,308																																																												
貸倒引当金繰入額	6,944																																																												
賞与引当金繰入額	13,183																																																												
土地	7,389千円																																																												
建物・構築物	1,280																																																												
計	8,669																																																												
過年度不動産販売原価	21,787千円																																																												
過年度保証金精算等	7,041																																																												
計	28,828																																																												
販売用建物	2,195千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	35	1	—	36
合計	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,823	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,922,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△159,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,818</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 所有目的の変更による販売用不動産の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,359,960千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有目的の変更による固定資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,359,960</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに(株)レジェンドハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)レジェンドハウス株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">600,952千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,631</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">162,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△290,192</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△435,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,999</td> </tr> <tr> <td>自己株式の交付</td> <td style="text-align: right;">△72,256</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分差損</td> <td style="text-align: right;">32,379</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△149,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,800</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,922,919千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△159,101	現金及び現金同等物	1,763,818	(1) 所有目的の変更による販売用不動産の増加額	1,359,960千円	(2) 所有目的の変更による固定資産の減少額	1,359,960	流動資産	600,952千円	固定資産	20,631	連結調整勘定	162,506	流動負債	△290,192	固定負債	△435,898	株式の取得価額	57,999	自己株式の交付	△72,256	自己株式の処分差損	32,379	現金及び現金同等物	△149,922	差引：取得による収入	131,800	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,432,965千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,764</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 所有目的の変更による販売用不動産の増加額</td> <td style="text-align: right;">933,930千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有目的の変更による固定資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">933,930</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金預金勘定	2,432,965千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△157,201	現金及び現金同等物	2,275,764	(1) 所有目的の変更による販売用不動産の増加額	933,930千円	(2) 所有目的の変更による固定資産の減少額	933,930
現金預金勘定	1,922,919千円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△159,101																																								
現金及び現金同等物	1,763,818																																								
(1) 所有目的の変更による販売用不動産の増加額	1,359,960千円																																								
(2) 所有目的の変更による固定資産の減少額	1,359,960																																								
流動資産	600,952千円																																								
固定資産	20,631																																								
連結調整勘定	162,506																																								
流動負債	△290,192																																								
固定負債	△435,898																																								
株式の取得価額	57,999																																								
自己株式の交付	△72,256																																								
自己株式の処分差損	32,379																																								
現金及び現金同等物	△149,922																																								
差引：取得による収入	131,800																																								
現金預金勘定	2,432,965千円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△157,201																																								
現金及び現金同等物	2,275,764																																								
(1) 所有目的の変更による販売用不動産の増加額	933,930千円																																								
(2) 所有目的の変更による固定資産の減少額	933,930																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178,573</td> <td>100,761</td> <td>77,811</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,778</td> <td>6,441</td> <td>8,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,351</td> <td>107,202</td> <td>86,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	178,573	100,761	77,811	車両運搬具	14,778	6,441	8,337	合計	193,351	107,202	86,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,078</td> <td>60,690</td> <td>83,388</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,358</td> <td>5,862</td> <td>5,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,436</td> <td>66,552</td> <td>88,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	144,078	60,690	83,388	車両運搬具	11,358	5,862	5,495	合計	155,436	66,552	88,883
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	178,573	100,761	77,811																														
車両運搬具	14,778	6,441	8,337																														
合計	193,351	107,202	86,148																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	144,078	60,690	83,388																														
車両運搬具	11,358	5,862	5,495																														
合計	155,436	66,552	88,883																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,164千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,148</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,164千円		1年超	54,983		合計	86,148		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,129千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,883</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,129千円		1年超	60,754		合計	88,883															
1年内	31,164千円																																
1年超	54,983																																
合計	86,148																																
1年内	28,129千円																																
1年超	60,754																																
合計	88,883																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,183</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,183千円	減価償却費相当額	33,183	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,843</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,843千円	減価償却費相当額	32,843																								
支払リース料	33,183千円																																
減価償却費相当額	33,183																																
支払リース料	32,843千円																																
減価償却費相当額	32,843																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,266</td> <td style="text-align: right;">71,371</td> <td style="text-align: right;">17,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,894</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,854</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	89,266	71,371	17,894	1年内	10,902千円	1年超	6,992	合計	17,894	受取リース料	13,854千円	減価償却費	13,854	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,418</td> <td style="text-align: right;">11,426</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,992</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	18,418	11,426	6,992	1年内	2,046千円	1年超	4,945	合計	6,992	受取リース料	10,902千円	減価償却費	10,902
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
工具器具備品	89,266	71,371	17,894																																		
1年内	10,902千円																																				
1年超	6,992																																				
合計	17,894																																				
受取リース料	13,854千円																																				
減価償却費	13,854																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
工具器具備品	18,418	11,426	6,992																																		
1年内	2,046千円																																				
1年超	4,945																																				
合計	6,992																																				
受取リース料	10,902千円																																				
減価償却費	10,902																																				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	169,621	350,120	180,498	302,021	451,813	149,791
	その他	—	—	—	10,000	10,111	111
	小計	169,621	350,120	180,498	312,021	461,924	149,902
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	58,353	51,860	△6,493	68,339	51,651	△16,687
合計		227,975	401,980	174,004	380,360	513,575	133,215

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
398,600	169,772	—	—	—	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	31,500	—
非上場株式	17,000	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの使用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、長期借入金に対して、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ及び金利オプション取引について、上記のとおり、長期借入金に対する金利変動リスクを回避する目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、経理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

単位：千円

対象物の種類	取引の種類	契約額	時価	評価損益
金利	オプション取引	100,000	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

当該契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの使用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、長期借入金に対して、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ及び金利オプション取引について、上記のとおり、長期借入金に対する金利変動リスクを回避する目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、経理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

単位：千円

対象物の種類	取引の種類	契約額	時価	評価損益
金利	オプション取引	100,000	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続年数満1年以上の従業員が退職した場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。ただし、中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金が支給される場合の退職金額は、当該支給額を控除した額としております。

なお、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては「退職給付会計に関する実務指針」の簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△39,562	△47,418
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく一時金 (千円)	2,683	2,948
(3) 退職給付引当金 (千円)	△36,878	△44,469

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (千円)	8,552	8,358

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 51,002千円	繰越欠損金 217,773千円
貸室原状回復引当金 80,307	貸室原状回復引当金 82,849
建物減価償却超過額 77,865	建物減価償却超過額 72,691
貸倒引当金繰入超過額 13,243	貸倒引当金繰入超過額 12,160
賞与引当金 15,769	賞与引当金 4,512
退職給付引当金 14,899	退職給付引当金 17,883
減損損失 44,487	減損損失 21,203
販売用不動産評価損 7,843	販売用不動産評価損 7,843
その他 10,741	その他 4,399
小計 316,160	小計 441,317
評価性引当額 $\Delta 37,307$	評価性引当額 $\Delta 42,087$
繰延税金資産の合計 278,853	繰延税金資産の合計 399,229
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 70,297$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 53,818$
繰延税金負債の合計 $\Delta 70,297$	繰延税金負債の合計 $\Delta 53,818$
繰延税金資産の純額 208,556	繰延税金資産の純額 345,411
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない 項目 $\Delta 2.8$
欠損子会社の税効果未認識 4.5	欠損子会社の税効果未認識 $\Delta 1.6$
住民税均等割額等所得に連動しない 税金 3.3	住民税均等割額等所得に連動しない 税金 $\Delta 2.6$
留保金課税 1.3	評価性引当額の増減 $\Delta 1.5$
評価性引当額の増減 $\Delta 1.7$	その他 $\Delta 0.9$
過年度法人税額 6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	建設事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	金融事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,382,923	8,755,478	47,037	22,158	13,207,597	—	13,207,597
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,070	480	—	24,798	42,348	(42,348)	—
計	4,399,993	8,755,958	47,037	46,957	13,249,946	(42,348)	13,207,597
営業費用	3,876,355	8,580,810	30,043	61,769	12,548,979	351,430	12,900,409
営業利益 (△損失)	523,638	175,147	16,993	△14,812	700,967	(393,779)	307,188
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,217,792	7,689,698	648,325	11,475	9,567,292	2,659,655	12,226,947
減価償却費	872	147,171	—	386	148,430	11,050	159,480
減損損失	—	110,118	—	—	110,118	—	110,118
資本的支出	487	13,565	—	377	14,430	3,278	17,708

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

 建設事業 …………… 土木・建築工事の請負施工

 不動産関連事業 …… 不動産の賃貸、管理及び不動産売買業務

 金融事業 …………… 建築資金融資及び有価証券の取得、保有ならびに売却

 その他事業 …………… 太陽光発電システムの販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は379,590千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,659,655千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	建設事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	金融事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,262,921	11,765,949	48,962	13,100	16,090,933	—	16,090,933
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	116,544	—	—	2,698	119,242	(119,242)	—
計	4,379,465	11,765,949	48,962	15,798	16,210,175	(119,242)	16,090,933
営業費用	4,185,251	11,570,490	25,367	28,509	15,809,618	368,491	16,178,110
営業利益 (△損失)	194,214	195,459	23,595	△12,711	400,557	(487,734)	△87,177
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,441,745	13,047,674	682,024	12,341	15,183,785	2,935,561	18,119,347
減価償却費	584	101,341	—	25	101,951	10,637	112,589
資本的支出	—	38,150	—	—	38,150	15,360	53,510

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

- 建設事業 …………… 土木・建築工事の請負施工
- 不動産関連事業 …… 不動産の賃貸、管理及び不動産売買業務
- 金融事業 …………… 建築資金融資及び有価証券の取得、保有ならびに売却
- その他事業 …………… 太陽光発電システムの販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は491,126千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,935,561千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石田淑行	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 28.68	-	-	不動産賃料の支払	50,741	支払手形・工事未払金等	-
								建物管理手数料の受取	4,529	受取手形・完成工事未収入金	-
								退去修繕工事の受注	302	受取手形・完成工事未収入金	-
	石田倫子	-	-	当社取締役副社長	被所有 直接 24.34	-	-	不動産賃料の支払	10,785	支払手形・工事未払金等	-
	石田雅也	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 3.57	-	-	不動産賃料の支払	2,282	支払手形・工事未払金等	-
森實道子	-	-	当社取締役経理部長	被所有 直接 0.17	-	-	不動産賃料の支払	1,571	支払手形・工事未払金等	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(有) 大丈夫ビル	広島市東区	3,000	不動産管理	なし	なし	なし	不動産賃料の支払	51,962	支払手形・工事未払金等	-
								建物管理手数料の受取	2,034	受取手形・完成工事未収入金	-
								広告塔使用料の支払	2,857	支払手形・工事未払金等	-

- (注) 1. 石田淑行、石田倫子及び石田雅也は、個人主要株主にも該当しております。
2. (有)大丈夫ビルは、当社取締役大丈夫久士の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件の決定方針等
不動産賃料の支払、不動産の販売、建物管理手数料の受取、小口工事の施工及び退去修繕工事の施工については一般顧客と同等の条件、広告塔使用料については近隣の相場を参考にして同等の条件によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石田淑行	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 28.76	-	-	不動産賃料の支払	79,957	支払手形・工事未払金等	-
								不動産の販売	394,000	受取手形・完成工事未収入金	-
								建物管理手数料の受取	9,162	受取手形・完成工事未収入金	-
								小口工事の受注	4,290	受取手形・完成工事未収入金	661
								退去修繕工事の受注	653	受取手形・完成工事未収入金	-
	石田倫子	-	-	当社取締役副社長	被所有 直接 23.91	-	-	不動産賃料の支払	10,785	支払手形・工事未払金等	-
								小口工事の受注	2,440	受取手形・完成工事未収入金	-
								石田雅也	-	-	当社常務取締役
	森實道子	-	-	当社取締役経理部長	被所有 直接 0.27	-	-	不動産賃料の支払	876	支払手形・工事未払金等	-
	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(有) 大丈夫ビル	広島市東区	3,000	不動産管理	なし	なし	なし	不動産賃料の支払	51,983	支払手形・工事未払金等
建物管理手数料の受取									2,034	受取手形・完成工事未収入金	-
広告塔使用料の支払									2,857	支払手形・工事未払金等	-

(注) 1. 石田淑行、石田倫子及び石田雅也は、個人主要株主にも該当しております。

2. (有)大丈夫ビルは、当社取締役大丈夫久士の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件の決定方針等

不動産賃料の支払、不動産の販売、建物管理手数料の受取、小口工事の施工及び退去修繕工事の施工については一般顧客と同等の条件、広告塔使用料については近隣の相場を参考にして同等の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当時企業又は、対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む。

取引の内容

- (1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及び、その事業の内容
当社の子会社である株式会社フレンドタウンと、株式会社キョーエイサンテックの合併。
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引。
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社フレンドタウン
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - ① 合併の目的
両者の合併は、経営管理体制を一元化することで、グループ経営の効率化を図るものであります。
 - ② 合併の期日
平成19年3月31日
 - ③ 合併の形式
株式会社フレンドタウンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社キョーエイサンテックは解散しております。
なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び、合併交付金の支払いは行っておりません。
2. 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 266円70銭 1株当たり当期純利益 14円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円65銭 1株当たり当期純損失 30円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	104,291	△219,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	104,291	△219,524
期中平均株式数 (株)	7,055,149	7,163,850

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式会社加藤組の株式取得</p> <p>当社は、関東地区における不動産事業の強化と収益の拡大を図ることを目的として、平成19年4月2日に民事再生会社である株式会社加藤組(横浜市)の全株式を取得し、子会社としております。</p> <p>株式取得の概要</p> <p>① 株式取得数(第三者割当増資) 2,000,000株</p> <p>② 株式取得金額 100,000千円</p> <p>③ 株式取得日 平成19年4月2日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱レジェンドハウス	第1回無担保社債	H17.9.29	90,000	70,000 (20,000)	0.7	無担保社債	H22.9.29
㈱レジェンドハウス	第2回無担保社債	H18.3.15	100,000	100,000	2.1	無担保社債	H21.3.13
合計	—	—	190,000	170,000	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄 () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	120,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,727,200	4,274,296	2.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,078,094	2,104,519	2.72	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,948,641	3,998,427	2.83	平成20年～平成31年
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務 (1年以内)	14,960	10,664	6.27	—
ファイナンス・リース債務 (1年超)	22,124	9,070	6.40	平成20年～平成24年
合計	5,791,021	10,396,979	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,932,023	282,905	203,681	165,084
その他の有利子負債	5,087	1,148	1,000	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※1	1,803,121		1,995,297		
2. 受取手形	※8	—		4,040		
3. 完成工事未収入金		919,863		1,082,213		
4. 不動産事業等未収入金		74,468		105,878		
5. 販売用不動産	※1,6	1,664,891		3,522,532		
6. 仕掛販売用不動産	※1	1,225,867		2,656,014		
7. 未成工事支出金		269,621		309,528		
8. 材料貯蔵品		8,568		8,568		
9. 前渡金		131,024		98,284		
10. 前払費用		19,369		19,044		
11. 繰延税金資産		36,493		180,116		
12. 短期貸付金		1,352		203,604		
13. その他流動資産		143,831		7,361		
貸倒引当金		△48,604		△49,334		
流動資産合計		6,249,869	59.9	10,143,150	74.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,6	2,266,361		1,683,244		
減価償却累計額		1,157,874	1,108,487	992,963	690,281	
(2) 構築物	※1,6	119,710		56,407		
減価償却累計額		75,206	44,504	36,089	20,317	
(3) 機械装置		41,597		41,597		
減価償却累計額		39,511	2,085	39,518	2,079	
(4) 車両運搬具		11,645		11,645		
減価償却累計額		11,063	582	11,063	582	
(5) 工具器具備品	※6	60,605		55,625		
減価償却累計額		49,084	11,521	48,873	6,751	
(6) 土地	※1,6		1,238,637		705,255	
有形固定資産合計			2,405,817		1,425,267	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
電話加入権		6,523		6,523	
無形固定資産合計		6,523	0.1	6,523	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,5	443,480		513,938	
(2) 関係会社株式		357,903		623,999	
(3) 出資金		190		690	
(4) 長期貸付金		34,160		5,442	
(5) 従業員長期貸付金		14,307		18,255	
(6) 長期性預金		—		39,600	
(7) 関係会社長期貸付金		37,692		—	
(8) 長期前払費用		4,102		2,413	
(9) 繰延税金資産		156,499		149,388	
(10) 敷金		713,505		701,099	
(12) 保険積立金		3,456		3,974	
(13) その他		27,350		58,880	
貸倒引当金		△23,474		△20,064	
投資その他の資産合計		1,769,172	17.0	2,097,617	15.3
固定資産合計		4,181,514	40.1	3,529,409	25.8
資産合計		10,431,384	100.0	13,672,559	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	534,660		810,991	
2. 工事未払金		873,243		1,281,664	
3. 不動産事業等未払金		205,495		121,763	
4. 短期借入金	※1	1,000,600		2,999,600	
5. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,058,094		1,330,818	
6. 未払金		17,279		12,830	
7. 未払費用		9,204		16,828	
8. 未払法人税等		102,675		9,265	
9. 未払消費税等		9,273		3,743	
10. 未成工事受入金		677,487		847,267	
11. 前受金		462,856		502,797	
12. 預り金	※5	35,918		269,656	
13. 完成工事補償引当金		590		550	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
14. 賞与引当金			35,000		10,000
15. その他流動負債			281		0
流動負債合計			5,022,660	48.2	8,217,779
II 固定負債					60.1
1. 長期借入金	※1		2,244,506		2,613,181
2. 長期預り敷金			1,004,019		951,922
3. 長期未払金			22,124		9,070
4. 退職給付引当金			36,878		44,265
5. 貸室原状回復引当金			198,780		205,072
固定負債合計			3,506,310	33.6	3,823,512
負債合計			8,528,970	81.8	12,041,292
(資本の部)					
I 資本金	※2		589,165	5.6	—
II 資本剰余金					—
1. 資本準備金		476,235		—	
資本剰余金合計			476,235	4.6	—
III 利益剰余金					—
1. 利益準備金		54,478		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		403,000		—	
3. 当期末処分利益		293,660		—	
利益剰余金合計			751,138	7.2	—
IV その他有価証券評価差額 金			103,706	1.0	—
V 自己株式	※3		△17,831	△0.2	—
資本合計			1,902,413	18.2	—
負債資本合計			10,431,384	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	589,165	4.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		476,235	
資本剰余金合計			—	476,235	3.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		54,478	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		403,000	
繰越利益剰余金		—		47,062	
利益剰余金合計			—	504,540	3.6
4. 自己株式			—	△18,277	△0.1
株主資本合計			—	1,551,663	11.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	79,603	0.6
評価・換算差額等合計			—	79,603	0.6
純資産合計			—	1,631,267	11.9
負債純資産合計			—	13,672,559	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		4,339,761			4,299,324		
2. 不動産事業等売上高		8,749,257	13,089,018	100.0	9,354,769	13,654,093	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		3,526,366			3,680,808		
2. 不動産事業等売上原価		8,327,248	11,853,614	90.6	8,992,207	12,673,016	92.8
売上総利益							
完成工事総利益		813,394			618,515		
不動産事業等総利益		422,009	1,235,403	9.4	362,562	981,077	7.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		116,834			148,620		
2. 従業員給料手当		310,881			410,576		
3. 賞与		40,748			51,662		
4. 賞与引当金繰入額		24,349			7,022		
5. 退職給付費用		5,713			6,104		
6. 役員退職金		163			—		
7. 法定福利費		56,821			66,416		
8. 福利厚生費		2,878			2,486		
9. 修繕維持費		4,938			11,078		
10. 事務用品費		17,210			19,276		
11. 通信交通費		37,071			50,353		
12. 水道光熱費		7,255			8,172		
13. 広告宣伝費		31,266			58,653		
14. 貸倒引当金繰入額		14,514			1,711		
15. 交際費		20,603			22,107		
16. 地代家賃		56,601			67,949		
17. リース料		29,938			31,956		
18. 減価償却費		10,045			10,607		
19. 租税公課		22,568			48,259		
20. 保険料		8,825			8,489		
21. 販売促進費		6,917			28,266		
24. 寄付金		2,000			1,120		
25. 支払手数料		—			68,245		
26. 雑費		58,886	887,021	6.8	16,516	1,145,655	8.4
営業利益又は 営業損失 (△)			348,382	2.6		△164,577	△1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※ 1	1,666		4,437		
2. 有価証券利息		—		14		
2. 受取配当金		5,609		4,794		
3. 有価証券売却益		4,802		—		
4. 業務受託料収入	※ 1	2,285		2,238		
5. 設計変更料収入		—		16,500		
6. その他		1,912	16,276	5,888	33,873	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		123,600		172,165		
2. その他		1,545	125,145	506	172,671	1.2
経常利益又は 経常損失 (△)			239,512		△303,375	△2.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 2	—		7,684		
2. 投資有価証券売却益		169,772		—		
3. 貸倒引当金戻入益		17,713		3,737		
4. 役員退職引当金戻入益		201,383		—		
5. 過年度退去精算収入益		—	388,869	14,465	25,887	0.2
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※ 3	—		28,828		
2. 固定資産売却損	※ 4	179,803		—		
3. 減損損失	※ 6	110,118		—		
4. 販売用不動産評価損		19,414		—		
5. 販売用不動産処分損	※ 5	—		2,195		
6. 子会社株式評価損		7,508		4,903		
7. リース解約損		—		3,560		
5. 投資有価証券運用損		—	316,843	3,705	43,193	0.3
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			311,539		△320,682	△2.3
法人税、住民税及び事 業税		126,543		10,265		
法人税等調整額		25,779	152,323	△120,174	△109,908	△0.8
当期純利益又は純損失 (△)			159,215		△210,774	△1.5
前期繰越利益又は前期 繰越損失 (△)			167,088			
自己株式処分差損			32,644			
当期未処分利益			293,660			

A. 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
材料費		390,371	11.1	371,136	10.1
外注費		2,821,466	80.0	3,054,880	83.0
経費		314,528	8.9	254,792	6.9
(うち人件費)		(181,063)	(5.1)	(133,513)	(3.6)
合計		3,526,366	100.0	3,680,808	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

B. 不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸管理原価					
支払家賃等		5,364,674	64.4	5,627,550	62.6
(うち減価償却費)		(135,511)	(1.6)	(124,049)	(1.3)
経費		264,571	3.2	299,150	3.3
小計		5,629,246	67.6	5,926,701	65.9
不動産販売原価					
土地及び建物		2,670,781	32.1	2,999,874	33.4
小計		2,670,781	32.1	2,999,874	33.4
その他		27,220	0.3	65,631	0.7
合計		8,327,248	100.0	8,992,207	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			293,660
II 利益処分額			
株主配当金		35,823	35,823
III 次期繰越利益			257,836

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	589,165	476,235	476,235	54,478	403,000	293,660	751,138	△17,831	1,798,706
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△35,823	△35,823		△35,823
当期純損失(△)						△210,774	△210,774		△210,774
自己株式の取得								△445	△445
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△246,597	△246,597	△445	△247,043
平成19年3月31日 残高 (千円)	589,165	476,235	476,235	54,478	403,000	47,062	504,540	△18,277	1,551,663

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,706	1,902,413
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△35,823
当期純損失(△)		△210,774
自己株式の取得		△445
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△24,103	△24,103
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,103	△271,146
平成19年3月31日 残高 (千円)	79,603	1,631,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産、仕掛販売用不動産、未完成工事支出金及び材料貯蔵品 個別法による原価法	販売用不動産、仕掛販売用不動産、未完成工事支出金及び材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年	有形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補償見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 貸室原状回復引当金 契約時に売上計上した返還を要しない賃貸保証金に対応して生ずる将来の貸室に係る原状回復費用に備えるため、過去の実績率による費用発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を控除した給付見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 貸室原状回復引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	<p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年3月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することといたしました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益201,383千円を特別利益に計上しております。この結果、税引前当期純利益は201,383千円増加しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年超、かつ、請負金額2億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、719,762千円であります。</p>	<p>(6) _____</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、911,955千円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、110,118千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,631,267千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度末まで、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、45,587千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に差し入れている資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,543,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,023,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,049,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,838,154</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,227,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714,200</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、㈱キョーエイキャピタルの借入金に対し現金預金(定期預金)151,000千円及び投資有価証券146,790千円を担保として提供しております。</p>	販売用不動産	1,543,100千円	仕掛販売用不動産	1,023,168	建物	1,049,206	構築物	21,710	土地	1,200,968	計	4,838,154	短期借入金	440,600千円	一年内返済予定長期借入金	1,045,994	長期借入金	2,227,606	計	3,714,200	<p>※1. 担保に差し入れている資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,934,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,801,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">624,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,048,438</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,769,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,313,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,582,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,664,923</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、㈱キョーエイキャピタルの借入金に対し現金預金(定期預金)129,400千円及び投資有価証券136,290千円を担保として提供しております。</p> <p>また、宅地建物取引業前受保証制度の手付金保証として、保証受託者に対し現金預金(定期預金)45,800千円を担保提供しております。</p>	販売用不動産	2,934,713千円	仕掛販売用不動産	1,801,288	建物	624,236	構築物	153	土地	688,046	計	6,048,438	短期借入金	1,769,600千円	一年内返済予定長期借入金	1,313,284	長期借入金	2,582,039	計	5,664,923
販売用不動産	1,543,100千円																																								
仕掛販売用不動産	1,023,168																																								
建物	1,049,206																																								
構築物	21,710																																								
土地	1,200,968																																								
計	4,838,154																																								
短期借入金	440,600千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,045,994																																								
長期借入金	2,227,606																																								
計	3,714,200																																								
販売用不動産	2,934,713千円																																								
仕掛販売用不動産	1,801,288																																								
建物	624,236																																								
構築物	153																																								
土地	688,046																																								
計	6,048,438																																								
短期借入金	1,769,600千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,313,284																																								
長期借入金	2,582,039																																								
計	5,664,923																																								
<p>※2. 授権株式数 普通株式 28,000,000株 発行済株式総数 普通株式 7,200,000株</p>	<p>※2. _____</p>																																								
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,266株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱キョーエイキャピタル</td> <td style="text-align: right;">146,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱レジェンドハウス</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> </table> <p>(2) 下記取引先の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田村 シゲ子</td> <td style="text-align: right;">203,248千円</td> </tr> </table>	㈱キョーエイキャピタル	146,600千円	㈱レジェンドハウス	830,000	田村 シゲ子	203,248千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入及びリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱キョーエイキャピタル</td> <td style="text-align: right;">136,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱レジェンドハウス</td> <td style="text-align: right;">2,960,896</td> </tr> </table> <p>(2) 下記取引先の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田村 シゲ子</td> <td style="text-align: right;">196,006千円</td> </tr> </table>	㈱キョーエイキャピタル	136,800千円	㈱レジェンドハウス	2,960,896	田村 シゲ子	196,006千円																												
㈱キョーエイキャピタル	146,600千円																																								
㈱レジェンドハウス	830,000																																								
田村 シゲ子	203,248千円																																								
㈱キョーエイキャピタル	136,800千円																																								
㈱レジェンドハウス	2,960,896																																								
田村 シゲ子	196,006千円																																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 投資有価証券には、貸付有価証券253,110千円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金208,728千円は預り金(負債の部)に表示しております。</p>																																								
<p>※6. 建物・土地の所有目的の変更 前事業年度において、固定資産として計上しておりました建物757,426千円、構築物37,170千円、工具器具備品2,319千円、土地563,043千円は当事業年度において所有目的を変更し、販売用不動産1,359,960千円として計上しております。</p>	<p>※6. 建物・土地の所有目的の変更 前事業年度において、固定資産として計上しておりました建物398,149千円、構築物19,865千円、工具器具備品2,994千円、土地512,921千円は当事業年度において所有目的を変更し、販売用不動産933,930千円として計上しております。</p>																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>				
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は103,706千円です。</p> <p>※8. _____</p>	<p>7. _____</p> <p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">114,970</td> </tr> </table>	受取手形	4,040千円	支払手形	114,970
受取手形	4,040千円				
支払手形	114,970				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179,803</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安佐南区</td> <td>賃貸住宅</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島市安佐南区</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島市安佐南区</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業ごとに資産をグルーピングしており、不動産賃貸事業においては個別物件を最小の単位としております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃貸水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸資産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,118千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。</p>	業務受託料収入	2,285千円	土地	178,806千円	建物	953	車両運搬具	43	計	179,803	場所	用途	種類	広島市安佐南区	賃貸住宅	土地	広島市安佐南区	賃貸マンション	土地	広島市安佐南区	賃貸マンション	土地・建物	<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,483千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,684</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度不動産販売原価</td> <td style="text-align: right;">21,787千円</td> </tr> <tr> <td>過年度保証金精算等</td> <td style="text-align: right;">7,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,828</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 販売用不動産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用建物</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	2,817千円	業務受託料収入	2,238	土地	6,483千円	建物	1,201	計	7,684	過年度不動産販売原価	21,787千円	過年度保証金精算等	7,041	計	28,828	販売用建物	2,195千円
業務受託料収入	2,285千円																																								
土地	178,806千円																																								
建物	953																																								
車両運搬具	43																																								
計	179,803																																								
場所	用途	種類																																							
広島市安佐南区	賃貸住宅	土地																																							
広島市安佐南区	賃貸マンション	土地																																							
広島市安佐南区	賃貸マンション	土地・建物																																							
受取利息	2,817千円																																								
業務受託料収入	2,238																																								
土地	6,483千円																																								
建物	1,201																																								
計	7,684																																								
過年度不動産販売原価	21,787千円																																								
過年度保証金精算等	7,041																																								
計	28,828																																								
販売用建物	2,195千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	1	—	36
合計	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,276</td> <td>34,705</td> <td>55,571</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,270</td> <td>4,605</td> <td>4,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,546</td> <td>39,310</td> <td>60,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	90,276	34,705	55,571	車両運搬具	9,270	4,605	4,665	合計	99,546	39,310	60,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,582</td> <td>48,217</td> <td>72,364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,850</td> <td>2,925</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,432</td> <td>51,142</td> <td>75,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	120,582	48,217	72,364	車両運搬具	5,850	2,925	2,925	合計	126,432	51,142	75,289
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
工具器具備品	90,276	34,705	55,571																														
車両運搬具	9,270	4,605	4,665																														
合計	99,546	39,310	60,236																														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
工具器具備品	120,582	48,217	72,364																														
車両運搬具	5,850	2,925	2,925																														
合計	126,432	51,142	75,289																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,236</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,847千円	1年超	41,388	合計	60,236	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,289</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,911千円	1年超	51,377	合計	75,289																				
1年内	18,847千円																																
1年超	41,388																																
合計	60,236																																
1年内	23,911千円																																
1年超	51,377																																
合計	75,289																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,752千円	減価償却費相当額	19,752千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,526千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,526千円	減価償却費相当額	20,526千円																								
支払リース料	19,752千円																																
減価償却費相当額	19,752千円																																
支払リース料	20,526千円																																
減価償却費相当額	20,526千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
建物減価償却超過額	77,865	繰越欠損金	161,221
子会社株式評価損	36,398	建物減価償却超過額	72,691
賞与引当金	15,769	子会社株式評価損	38,379
退職給付引当金	14,899	賞与引当金	4,512
貸室原状回復引当金	80,307	退職給付引当金	17,883
貸倒引当金	21,323	貸室原状回復引当金	82,849
減損損失	44,487	貸倒引当金	19,282
販売用不動産評価損	7,843	減損損失	21,203
その他	10,368	販売用不動産評価損	7,843
小計	309,263	その他	4,019
評価性引当額	△45,972	小計	429,887
繰延税金資産の合計	263,290	評価性引当額	△46,422
繰延税金負債		繰延税金資産の合計	383,464
その他有価証券評価差額金	△70,297	繰延税金負債	
繰延税金負債の合計	△70,297	その他有価証券評価差額金	△53,959
繰延税金資産の純額	192,992	繰延税金負債の合計	△53,959
		繰延税金資産の純額	329,505
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額等所得に連動しない税金	2.4	住民税均等割額等所得に連動しない税金	△2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8
評価性引当額	△1.4	評価性引当額	△0.1
留保金課税	1.1	その他	△0.9
過年度法人税額	5.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3
その他	△1.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 265円52銭 1株当たり当期純利益 22円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円73銭 1株当たり当期純損失 29円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	159,215	△210,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	159,215	△210,774
期中平均株式数 (株)	7,055,149	7,163,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	600,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	22,100
		(株)T&Dホールディングス	100
		大和重工(株)	200,000
		広島ガス(株)	20,000
		その他 (2銘柄)	10,000,010
計		10,842,210	513,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,266,361	49,640	632,758	1,683,244	992,963	67,910	690,281
構築物	119,710	—	63,303	56,407	36,089	4,320	20,317
機械装置	41,597	—	—	41,597	39,517	5	2,079
車両運搬具	11,645	—	—	11,645	11,063	—	582
工具器具備品	60,605	—	4,980	55,625	48,873	1,775	6,751
土地	1,238,637	—	533,382	705,255	—	—	705,255
有形固定資産計	3,738,558	49,640	1,234,424	2,553,775	1,128,507	74,012	1,425,267
無形固定資産							
電話加入権	6,523	—	—	6,523	—	—	6,523
無形固定資産計	6,523	—	—	6,523	—	—	6,523
長期前払費用	9,340	3,125	2,822	9,643	7,230	2,262	2,413

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容	金額
建物	販売用不動産への振替	398,149千円
	除去	1,786千円
構築物	販売用不動産への振替	19,865千円
工具器具備品	販売用不動産への振替	2,994千円
土地	販売用不動産への振替	512,921千円
	除去	20,460千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,079	26,568	654	28,593	69,398
賞与引当金	35,000	10,000	35,000	—	10,000
完成工事補償引当金	590	550	590	—	550
貸室原状回復引当金	198,780	68,357	62,065	—	205,072

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,942
預金	
当座預金	117,817
普通預金	1,730,063
定期預金	135,600
定期積金	6,500
別段預金	374
小計	1,990,354
合計	1,995,297

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
海洋電子工業(株)	4,040
合計	4,040

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	4,040
合計	4,040

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
リプラスレジデンシャル投資法人	191,536
協和産業(株)	180,916
テスエンジニアリング(株)	162,844
(株)レジェンドハウス	120,604
小畑菊水	65,500
その他	360,811
合計	1,082,213

(ロ) 滞留状況

平成18年3月以前計上額	828,010千円
平成19年3月計上額	254,203
計	1,082,213

4) 不動産事業等未収入金

区分	金額 (千円)	主な相手先別金額 (千円)
入居者未収家賃	42,907	山科浩 4,246 前角博夢 2,490 北藤和正 1,890
退去者精算金等	58,825	(株)NTTドコモ中国 32,130 岡本稔 10,028 (有)グラフィスファンド 5,937
保険代理店収入	4,145	東京日動海上火災保険(株) 3,035 日本興亜損害保険(株) 787 東京海上日動あんしん生命保険(株) 170
合計	105,878	—

5) 販売用不動産

地域	面積		金額		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (千円)	建物 (千円)	合計 (千円)
広島市安佐南区	3,969.53	4,262.42	596,227	444,148	1,040,376
廿日市市	15,331.20	—	955,455	—	955,455
東広島市	4,089.80	4,731.13	376,945	559,996	936,941
福岡市博多区	515.66	647.95	75,340	81,700	157,040
福岡市早良区	97.60	363.76	68,860	86,818	155,679
倉敷市	1,020.32	506.52	44,741	86,087	130,829
呉市	1,717.13	—	102,290	—	102,290
広島市佐伯区	194.51	179.66	19,580	24,339	43,919
計	26,935.75	10,691.44	2,239,442	1,283,090	3,522,532

なお、従来固定資産として計上しておりました建物・土地を、当事業年度において所有目的の変更により販売用不動産として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

地域	面積		金額		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (千円)	建物・構築物等 (千円)	合計 (千円)
広島市安佐南区	1,042.16	4,051.42	512,921	405,738 (421,009)	918,660 (933,930)

(注) 広島市安佐南区の建物欄及び合計欄 () 内は、販売用不動産への振替時での簿価を表示しています。

6) 仕掛販売用不動産

地域	面積		金額		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (千円)	建物 (千円)	合計 (千円)
堺市	2,614.47	—	786,926	209,229	996,155
広島市南区	283.54	—	138,492	327,720	466,213
福岡市中央区	882.67	—	233,265	64,172	297,437
広島市東区	486.78	—	168,456	65,052	233,508
広島市中区	267.76	—	131,118	31,693	162,812
広島市安佐南区	537.00	—	112,490	46,319	158,810
福山市	1,014.56	—	142,219	286	142,506
福岡市城南区	360.56	—	84,835	6,685	91,520
倉敷市	758.60	—	69,346	216	69,563
東広島市	195.74	—	37,486	—	37,486
計	7,401.68	—	1,904,637	751,376	2,656,014

7) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
269,621	3,720,715	3,680,808	309,528

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	31,209千円
外注費	256,892
経費	21,426
計	309,528

8) 材料貯蔵品

品目	金額 (千円)
樹木	8,568
合計	8,568

9) 敷金

相手先	金額 (千円)
パディグループ	30,136
田中勝治	30,000
(株)国光ビル	27,524
石田忠信	25,758
(株)沢田商事	22,991
その他	564,688
合計	701,099

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山陽鋼材(株)	68,160
(有)古賀興産	64,410
(株)川口工務店	44,820
(株)島田鉄工所	35,060
(有)内浜組	30,360
その他	568,181
合計	810,991

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年 4月	320,362
5月	193,804
6月	173,275
7月	123,550
8月以降	—
合計	810,991

2) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
共立工業(株)	141,225
(株)川口工務店	73,663
(株)田中塗装	67,599
(有)肥田工務店	53,514
(株)池久保電工社	44,215
その他	901,446
合計	1,281,664

3) 不動産事業等未払金

相手先	金額 (千円)
(有)メンテナンス庚午	16,023
(有)かじわら	12,469
広島きれい(株)	5,760
(株)池久保電工社	5,619
(株)フジテック	3,748
その他	78,142
合計	121,763

4) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
677,487	3,375,082	3,205,302	847,267

5) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)広島銀行	1,330,000
(株)山口銀行	750,000
(株)もみじ銀行	246,600
(株)山陰合同銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
その他	323,000
合計	2,999,600

6) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行	550,000
(株)広島銀行	262,074
(株)りそな銀行	259,000
(株)みずほ銀行	76,000
(株)西日本シティ銀行	73,000
その他	110,744
合計	1,330,818

7) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)愛媛銀行	1,231,200
(株)広島銀行	951,383
(株)西京銀行	163,600
(株)もみじ銀行	133,074
(株)伊予銀行	80,000
その他	53,924
合計	2,613,181

8) 長期預り敷金

区分	金額 (千円)	主な物件別金額 (千円)
入居者からの預り敷金	951,922	キョーエイ栄町ビル 35,130
		キョーエイ中筋ビル 26,973
		アストラムシンカワ 20,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数が ①1,000株以上10,000株未満保有の株主へ1,000円分のQUOカード ②10,000株以上保有の株主へ2,000円分のQUOカード を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日中国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日中国財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

キョーエイ産業株式会社

代表取締役社長 石田 淑行 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーエイ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーエイ産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

キョーエイ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーエイ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーエイ産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月2日に株式会社加藤組の第三者割当増資を全額引受け、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

キョーエイ産業株式会社

代表取締役社長 石田 淑行 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーエイ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーエイ産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

キョーエイ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーエイ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーエイ産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。